



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 バナ - ズ  
コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 由佳

問合せ先責任者 (役職名) 経理課長 (氏名) 大内 修

TEL 048-523-2018

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,884	7.9	105	42.1	97	45.9	63	62.4
29年3月期	4,218	2.8	182	4.2	181	0.8	168	9.3

(注) 包括利益 30年3月期 64百万円 ( 61.5%) 29年3月期 168百万円 ( 12.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.50		2.3	1.4	2.7
29年3月期	9.29		6.1	2.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,823	2,795	40.9	154.08
29年3月期	7,293	2,795	38.3	154.07

(参考) 自己資本 30年3月期 2,789百万円 29年3月期 2,795百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	43	232	495	801
29年3月期	279	575	428	1,014

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				4.00	4.00	72	43.1	2.6
30年3月期				2.00	2.00	36	57.2	1.3
31年3月期(予想)				2.00	2.00			

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,254	9.5	112	5.8	103	6.0	77	22.7	4.29

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1 社 (社名) 株式会社ルポア、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,236,086 株	29年3月期	20,236,086 株
期末自己株式数	30年3月期	2,089,683 株	29年3月期	2,089,055 株
期中平均株式数	30年3月期	18,146,754 株	29年3月期	18,148,110 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	408	0.1	70	44.0	66	46.1	52	64.0
29年3月期	407	1.2	126	13.0	123	11.6	144	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	2.87	
29年3月期	7.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	5,361		2,581		48.2	142.25		
29年3月期	5,547		2,602		46.9	143.39		

(参考) 自己資本 30年3月期 2,581百万円 29年3月期 2,602百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)								
通期	406	0.5	63	4.6	57	10.8	3.18	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、政府による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用環境において改善の動きがみられ、引き続き緩やかな回復基調にあると見られます。一方で米国の不安定な政策運営の影響や中国を始めとするアジア新興国等の政策に関する不確実性による影響で、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けて、本庄地区の再開発の具体化に向けてのテナントとの交渉の推進や一部の既存建物の建替計画を開始するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、中古車部門の体制強化やトップセールスの推進にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス提供を行い、安定した収益の確保に努めました。建材販売事業におきましては、管理体制の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は3,884百万円（前年同期比92.1%）となりました。収益面では、営業利益105百万円（前年同期比57.9%）となりました。経常利益は97百万円（前年同期比54.1%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は63百万円（前年同期比37.6%）となりました。

## [セグメントの概況]

## (不動産利用事業)

売上高は348百万円（前年同期比97.6%）、セグメント利益は203百万円（前年同期比78.9%）となりました。

## (自動車販売事業)

売上高は2,961百万円（前年同期比90.5%）、セグメント利益は27百万円（前年同期比64.8%）となりました。

## (楽器販売事業)

売上高は527百万円（前年同期比98.3%）、セグメント利益は10百万円（前年同期比77.7%）となりました。

## (建材販売事業)

売上高は47百万円（前年同期比87.7%）、セグメント損失は2百万円（前年同期セグメント利益0百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末比470百万円減の6,823百万円となりました。流動資産は、465百万円減少し、2,117百万円となりました。固定資産は、4百万円減少し、4,706百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比470百万円減の4,027百万円となりました。流動負債は227百万円減少し、1,275百万円となりました。固定負債は、242百万円減少し、2,751百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比0百万円減の2,795百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し、801百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、37百万円（前年同期は279百万円の獲得）となりました。これは前年同期と比較して主にたな卸資産の増減額の増加293百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は、238百万円（前年同期は575百万円の使用）となりました。これは、前年同期と比較して主に有形固定資産の取得による支出の減少316百万円や、貸付金の回収による収入の増加422百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は△495百万円（前年同期は428百万円の獲得）となりました。これは前年同期と比較して主に短期借入金の純増減額の減少720百万円や長期借入金の返済による支出の増加118百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,254百万円(前年同期比109.5%)、営業利益112百万円(前年同期比105.8%)、経常利益103百万円(前年同期比106.0%)、親会社株主帰属純利益77百万円(前年同期比122.7%)を見込んでおります。

(注)業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、連結での配当性向50%以上を継続していくことを目標とし、更なる株主利益の向上を目指し、機動的な自己株式の取得も検討してまいります。

なお、当期の配当につきましては、平成30年5月11日開催の取締役会において1株当たり2円00銭とすることを決議しております。

また、平成31年3月期の配当金につきましては、1株当たり2円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,225	895,501
受取手形及び売掛金	115,537	93,778
商品及び製品	374,310	507,421
原材料及び貯蔵品	2,814	3,605
前払費用	8,403	7,843
前渡金	3,960	-
短期貸付金	842,066	556,066
繰延税金資産	34,419	26,539
その他	24,461	26,415
貸倒引当金	△269	△5
流動資産合計	2,582,929	2,117,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,664,859	3,661,908
減価償却累計額	△2,517,839	△2,662,473
建物及び構築物 (純額)	1,147,020	999,434
機械装置及び運搬具	161,383	193,577
減価償却累計額	△69,162	△73,491
機械装置及び運搬具 (純額)	92,220	120,085
工具、器具及び備品	33,198	45,855
減価償却累計額	△25,542	△31,946
工具、器具及び備品 (純額)	7,655	13,908
土地	3,351,053	3,330,439
リース資産	54,816	54,173
減価償却累計額	△28,213	△33,257
リース資産 (純額)	26,603	20,916
建設仮勘定	6,605	4,185
有形固定資産合計	4,631,158	4,488,969
無形固定資産		
のれん	13,112	4,141
その他	1,897	1,866
無形固定資産合計	15,010	6,008
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,450
長期貸付金	12,735	167,669
繰延税金資産	6,267	8,052
その他	34,086	24,274
貸倒引当金	△7,164	△7,164
投資その他の資産合計	64,574	211,281
固定資産合計	4,710,743	4,706,260
資産合計	7,293,673	6,823,426

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,010	259,567
短期借入金	710,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	169,435	200,768
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,464
未払費用	23,747	22,121
未払金	21,746	35,808
未払法人税等	17,021	20,860
未払消費税等	12,314	14,390
賞与引当金	6,914	11,536
前受金	166,700	171,717
その他	22,529	23,380
流動負債合計	1,503,407	1,275,615
固定負債		
長期借入金	1,389,562	1,213,141
繰延税金負債	526	445
役員退職慰労引当金	12,813	15,564
退職給付に係る負債	57,262	67,312
預り保証金	734,117	665,678
長期前受収益	57,992	53,723
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	23,828	17,791
固定負債合計	2,994,283	2,751,836
負債合計	4,497,691	4,027,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	573,860	576,033
利益剰余金	728,111	719,474
自己株式	△452,962	△453,089
株主資本合計	1,156,380	1,149,788
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	-	6,584
純資産合計	2,795,981	2,795,974
負債純資産合計	7,293,673	6,823,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品及び商品売上高	3,861,059	3,535,884
不動産利用収入	357,464	348,725
売上高合計	4,218,524	3,884,610
<b>売上原価</b>		
製品及び商品売上原価	3,032,296	2,791,298
不動産利用経費	149,679	178,335
売上原価合計	3,181,975	2,969,633
<b>売上総利益</b>	1,036,548	914,976
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	48,127	53,811
給料及び手当	296,571	238,125
賞与	37,403	18,017
賞与引当金繰入額	6,914	6,276
退職給付費用	10,085	7,891
役員退職慰労引当金繰入額	-	3,158
貸倒引当金繰入額	△1,056	△264
法定福利費	52,508	41,341
旅費及び交通費	8,675	9,069
福利厚生費	5,379	2,811
広告宣伝費	47,114	58,794
消耗品費	21,259	20,772
租税公課	13,525	12,596
交際費	3,499	4,153
賃借料	54,881	47,021
減価償却費	57,554	79,785
のれん償却額	8,970	8,970
株式取扱手数料	13,795	11,839
支払手数料	63,035	67,122
その他の経費	105,420	117,790
販売費及び一般管理費合計	853,666	809,084
<b>営業利益</b>	182,882	105,891
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,073	14,566
受取配当金	76	80
役員退職慰労引当金戻入額	434	407
その他	10,219	5,595
営業外収益合計	25,802	20,649



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	25,577	24,496
その他	1,859	4,066
営業外費用合計	27,436	28,562
経常利益	181,248	97,978
特別利益		
固定資産売却益	-	5,508
特別利益合計	-	5,508
特別損失		
固定資産除却損	690	0
訴訟関連損失	7,556	-
特別損失合計	8,246	0
税金等調整前当期純利益	173,001	103,487
法人税、住民税及び事業税	28,818	32,638
法人税等調整額	△24,360	6,013
法人税等合計	4,458	38,651
当期純利益	168,543	64,835
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	-	1,412
親会社株主に帰属する当期純利益	168,543	63,423

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	168,543	64,835
包括利益	168,543	64,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,543	63,423
非支配株主に係る包括利益	—	1,412

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	573,860	632,163	△452,533	1,060,861
当期変動額					
剰余金の配当			△72,595		△72,595
親会社株主に帰属する当期純利益			168,543		168,543
自己株式の取得				△429	△429
新規連結による変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	95,948	△429	95,519
当期末残高	307,370	573,860	728,111	△452,962	1,156,380

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,639,601	1,639,601	2,700,462
当期変動額			
剰余金の配当			△72,595
親会社株主に帰属する当期純利益			168,543
自己株式の取得			△429
新規連結による変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	—	95,519
当期末残高	1,639,601	1,639,601	2,795,981

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	573,860	728,111	△452,962	1,156,380
当期変動額					
剰余金の配当			△72,588		△72,588
親会社株主に帰属する当期純利益			63,423		63,423
自己株式の取得				△126	△126
新規連結による変動額		2,172	527		2,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,172	△8,637	△126	△6,591
当期末残高	307,370	576,033	719,474	△453,089	1,149,788

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,639,601	1,639,601		2,795,981
当期変動額				
剰余金の配当				△72,588
親会社株主に帰属する当期純利益				63,423
自己株式の取得				△126
新規連結による変動額				2,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,584	6,584
当期変動額合計			6,584	△7
当期末残高	1,639,601	1,639,601	6,584	2,795,974

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	173,001	103,487
減価償却費	142,245	202,801
のれん償却額	8,970	8,970
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,121	10,050
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△434	2,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,056	△264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,490	4,622
受取利息及び受取配当金	△15,149	△14,646
支払利息	25,577	24,496
有価証券評価損益 (△は益)	-	299
固定資産除却損	690	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△5,508
売上債権の増減額 (△は増加)	27,000	29,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,096	△205,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,379	△19,261
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	354
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,475	2,076
その他の資産・負債の増減額	△47,097	△69,813
小計	321,359	74,306
利息及び配当金の受取額	15,357	14,947
利息の支払額	△18,389	△23,184
法人税等の支払額	△38,777	△28,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,550	37,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△161,866	△91,211
定期預金払い戻し収入	117,470	174,019
有形固定資産の取得による支出	△337,464	△21,279
貸付けによる支出	△700,000	△800,000
投資有価証券の取得による支出	-	△100
有形固定資産の売却による収入	-	49,385
貸付金の回収による収入	506,066	928,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,794	238,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	△270,000
長期借入れによる収入	220,000	135,000
長期借入金の返済による支出	△161,125	△280,088
リース債務の返済による支出	△7,832	△7,828
自己株式の取得による支出	△429	△126
配当金の支払額	△71,785	△72,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,828	△495,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,584	△219,145
現金及び現金同等物の期首残高	881,563	1,014,147
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,023
現金及び現金同等物の期末残高	1,014,147	801,025

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社の数 4社
  - 連結子会社の名称
    - 株式会社ホンダニュー埼玉
    - 日本ダブルリード株式会社
    - 平成産業株式会社
    - 株式会社ルボア
2. 連結子会社の事業年度に関する事項
  - 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3. 持分法の適用に関する事項
  - 該当事項はありません。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① その他有価証券
      - 時価のあるもの
        - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
      - 時価のないもの
        - 移動平均法による原価法によっております。
    - ② 商品及び製品・原材料及び貯蔵品
      - 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
      - なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
      - 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
      - 建物及び構築物 10～39年
      - 機械装置及び運搬具 4～18年
    - ② 無形固定資産
      - 自社利用のソフトウェア
        - 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
      - その他の無形固定資産
        - 定額法によっております。
    - ③ リース資産
      - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
        - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
        - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - (イ) 貸倒引当金
      - 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - (ロ) 賞与引当金
      - 従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。
    - (ハ) 役員退職慰労引当金
      - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
  - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
    - 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - (5) のれんの償却方法及び償却期間
    - のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。
  - (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
    - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
  - (7) 消費税等の会計処理
    - 税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社パナース）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉・日本ダブルリード株式会社・平成産業株式会社・株式会社ルボア）の自動車販売事業及び楽器販売事業並びに建材販売事業の4つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

楽器販売事業では、楽器の販売・修理を行っております。

建材販売事業では、建材の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	357,464	3,270,586	536,671	53,802	4,218,524	—	4,218,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,459	5	—	52	50,516	△50,516	—
計	407,923	3,270,591	536,671	53,854	4,269,040	△50,516	4,218,524
セグメント利益	258,192	42,429	12,990	728	314,340	△131,459	※1 182,882
セグメント資産	4,302,450	1,613,321	427,863	87,129	6,430,765	862,908	7,293,673
その他の項目							
減価償却費	84,691	51,321	3,836	45	139,893	2,379	※2 142,274
のれん償却額	—	—	6,982	1,988	8,970	—	8,970
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,495	143,902	—	—	224,397	—	224,397

(注) セグメント利益の調整額△131,459千円には、セグメント間取引消去△50,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,943千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
売上高							
外部顧客への売上高	348,725	2,961,336	527,346	47,201	3,884,610	-	3,884,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,527	258	-	41	59,827	△59,827	-
計	408,253	2,961,595	527,346	47,242	3,944,437	△59,827	3,884,610
セグメント利益又は損失 (△)	203,779	27,497	10,093	△2,706	238,663	△132,771	※1 105,891
セグメント資産							6,823,426
その他の項目							
減価償却費	138,369	57,277	5,218	35	200,901	1,899	※2 202,801
のれん償却額	-	-	6,982	1,988	8,970	-	8,970
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,444	220,561	5,240	-	241,246	△294	240,951

(注) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△132,771千円には、セグメント間取引消去19千円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用132,791千円が含まれております。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

## (関連情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計
外部顧客への売上高	357,464	3,270,586	536,671	53,802	4,218,524

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計
外部顧客への売上高	348,725	2,961,336	527,346	47,201	3,884,610

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。



(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)  
 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)  
 該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)  
 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	6,982	1,988	—	8,970
当期末残高	—	—	6,982	6,130	—	13,112

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	6,982	1,988	—	8,970
当期末残高	—	—	—	4,141	—	4,141

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)  
 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 154円 07銭	1株当たり純資産額 154円 08銭
1株当たり当期純利益金額 9円 29銭	1株当たり当期純利益金額 3円 50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。

(注) 1. 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	168,543	63,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	168,543	63,423
期中平均株式数(千株)	18,148	18,146

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。